

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業費	千円	計画	-	-	-	-	500	500
				実績	-	-	-	-	500	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業申請件数 地域の活動活性化を図る指標として設定	件	計画	-	-	-	-	5	5
				実績	-	-	-	-	5	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	泉地域の振興について、地域の特性を活かし、その地域、地区(集落)の団体が、地域づくり活動の充実や住民自治及び防災意欲の向上を図ることが目的であり、地域住民のニーズに即応できる事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地域住民の発案による活動が実施されることにより、地域振興の一役を担っているものとする。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今後より身近な住民ニーズを把握し、地域活動を活性化させるため、今年4月開設したコミュニティセンター(まち協)等と連携を密に取り組みを推進していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も住民ニーズの把握と、地域活動活発化のため、コミュニティセンター（まち協）等と連携を密に取り組みを推進していく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業の内容がコピー機等の機器管理、市民等への通知文書の発送、支所だよりの発行など、完全に実施することが前提であるため、指標を数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものであり、市民のニーズや社会状況が変化しても継続していかなければならない。市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかねばならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標は常に達成していることが前提の事業であるため、この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	この事業は見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。また幅広い分野からの情報収集や各種団体との連携、信頼関係の構築が必要となり、実際には責任を持つ職員が必要であり、受益者負担は事業の性質からの導入しがたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ① 泉支所だよりの掲載内容の検討や、より幅広く市民に親しみやすい記事の編集を行うことにより、市民の行政に対する関心意欲の増進を図る。 ② 職員に対し、コスト意識の啓発を行うことにより無駄のない適切な行政運営を図る。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	冷暖房設備の設置台数		計画	-				3	3	
				実績					3	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-						
				実績							-
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
事業の成果として、いかに泉支所が市民の安心安全が確保できたか、勤務する職員が事務処理効率の向上に繋がる環境整備が行えたか、であるため、数値化が難しい。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は来庁者である市民の安心安全を確保するものであり、事業の目的から、市民ニーズや社会状況の変化に関わらず、実施することが重要である。市の所有であり、市行政の執務場所であることから、市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員の健康維持及び会議や災害避難等で施設を利用する市民のための空調設備が必要であり、支所組織再編に伴い、これまでの一括管理の空調施設から個別管理へと移行させ、必要箇所のみ稼働させるため、一時的にコストは上昇するものの将来的にみると有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	設備の保守点検など、委託できるものは既に民間委託を行っている。また、事業の特性から、指定管理者制度の導入は適さず、施設(支所)の点と併せて、異なる管理方法であるため、事業を統合してもコスト削減には繋がらない。委託や非常勤職員で対応可能なものについては、既に実施しており、本事業において、受益者負担は適さない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、活動実績として数値化できない。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 経常的、固定的経費であり、成果を数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が設置する学校の施設管理の義務的経費に要する経費である本事業は妥当と考える。また、学校教育という行政目的はなくなっても、市が管理すべき財産であることには変わらない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校の施設管理に最低限必要な経常的、固定的経費であり、利活用及び移管を進めているため、経費は削減できており、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	跡地利用の利用決定までは、施設の設置者である市が管理し、その経費を負担しなければならない。ただし、民間事業者による跡地利用の展開によっては、経費の負担も見込まれる。また、財産管理の一元化が進めば、普通財産となった施設はまとめて財政課で管理する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 学校の施設管理における固定的経費が事業内容の全てであり、事業の見直しは難しいが、今後も利活用及び移管を進めていく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4281260
----	---------

事務事業票

所管部長等名	泉支所長 橋本 和郎
所管課・係名	地域振興課 総務振興係
課長名	中村 道久

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		振興センターいずみ管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるま ちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目	5	行政の効率化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		・振興センターいずみの施設整備の適切な維持管理 ・地域の産業経済の振興、医療及び児童福祉の充実に向けた指定管理者への指導 ・施設設備の保全及び維持管理							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市振興センターいずみ及び施設利用者						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
①施設の利用許可に関すること ②施設等の維持管理及び修繕に関すること ③清掃業務 ④電気・空調・給排水等設備管理 ⑤施設・設備点検 ⑥省エネルギー・禁煙対策		広く市民等に利用され、親しまれる施設、並びに施設利用者に対して清潔で明るい環境を作る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		7,332	6,593	7,893	8,837	12,521	8,001	8,000
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1	1		1	1	1	
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,331	6,592	7,893	8,836	12,520	8,000	8,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①					計画	-					
					実績						
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 指定管理者との契約により、指定管理料を固定しているため、数値化できない 指定管理料以外は、突発修繕のみの計上のため、数値化できない											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民参画の推進には必要であり、利用できる施設が少ないため、施設に求められるニーズは大きい。この事業は、施設を維持していく上で必要最小限度経費であり、これからも市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成は指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されており、受ける相手方がたくさんいれば成果を伸ばすことができる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者制度の導入により、効率的な維持管理が実施されているが、孤立している施設であるため、他事業との統合等は不可能である。指定管理者制度の導入により、施設の維持管理までも委託しており、非常勤職員で対応するという事は不可能である。平成26年4月に受益者負担を見直したばかりであり、新たな負担は有り得ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 指定管理者制度の導入により、より効率的な管理運営を図る。	
外部評価の実施			
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 ①施設の管理（使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉）は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-					
実績										-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ①施設の管理（使用料・清掃・周辺草刈・施設の開閉）は、既に民間委託しており、数値化できない。 ②施設の光熱水費は、必要最小限の支払いであり、また気候に左右されるため、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	この事業は、市民参画の推進のためには必要であり、他に利用できる施設が少ないため、求められるニーズは大きい。この事業経費は、施設を運営していく上で必要最小限度であり、これからも事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	民間委託しており、順調に推移しているが、民間委託により、これ以上の成果向上は望めない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者制度の導入については、検討の余地はあるが、コストについては導入したことで増大する可能性もある。他に類似施設が無く孤立化しているため、他事業との統合は不可能であり、施設の管理については、既に民間委託しているため、非常勤職員の対応は不可能である。平成26年度に見直しており、現時点では考えていない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 五家荘地域住民にとってコミュニティ活動の拠点施設として定着化してきており、特産品加工や生活用品物流拠点としても期待できることから、指定管理までは困難であると考え、今後地元住民と協議しながら、民間委託の拡大を推進していく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は検証事業であるため数値化できない。									

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は検証事業であるため数値化できない。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	公共交通のない地域への住民ニーズ調査であるため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	今後の地域公共交通の検証を実施する事業であるため
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	今後の地域公共交通事業の進展を見守りながら、必要な策を講じて行くことが重要であり、他地域で実施している公共交通サービスに要する市の経費負担の均衡を図りながら、受益者負担も含めた事業を推進していくこととした。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともしらそうとする効果など) 今後の公共交通網整備(熊南産交バス路線見直し)を見守りながら、路線の変更等がある場合は、地域住民の足の確保として、早急に対応すべき事業と考える。

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------